

Title	成長理論と分配：カルドア・モデルに関する若干の論評
Sub Title	Critical remarks on Mr. Kaldor's growth model
Author	大熊, 一郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1958
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.51, No.10 (1958. 10) ,p.857(17)- 866(26)
JaLC DOI	10.14991/001.19581001-0017
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19581001-0017">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19581001-0017</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

組織をみると依然として、従来の階級的秩序に批判を加えながら、

大名の封地は旧来のままにおかれ、その支配的地位は武士階級の占めるところであった。

さて、次に経世策を実施する主体について利明は如何に述べていったか。「國君」のすぐれた政治力の到来にすべての期待をかけていた。この点に関しては、信淵においても同様であつて、制度的改革の推進力は、まず従来の支配層の「自覚」と「政治的実践」に求められていたのである。利明の場合においても、「賢君明王」にそれを見出し、さらにそれが困難となるや、結局「絶世の英主」（信淵）や「天下の英雄」（利明）を待望するという空想性に走るのであつた。<sup>(注三)</sup>かくて、利明が主張していた経世策は自ら一定の限定がそこに見出されるのであって、常にその実践が特定の階級・地位と結びつき、広く一般大衆—庶民の自覚と政治的実践によって主体的に推進せしめることとはいちじるしいべだたりをそこに見出しうるのである。これらの「下から」の自覚と実践とは、その社会的・経済的成长の未成熟の故に、ついに十分なる主張を為すことが出来ずして、常に制度的な社会的変革は「上から」の改革として、名君の出現による仁政の発現として待望せられたのであって、利明においても、このことが明白によみとられるのである。かかる経世策における政治的推進力の在り方は、やがて幕末—明治維新期における新しい経済政策の展開において、思想的支柱となるべきものを準備していたものということが出来よう。

— 終 —

- (注一) 本多利明「河道」（本多利明集二二五頁）  
 (注二) 本多利明「経世秘策卷上」（本多利明集八五頁）  
 (注三) 丸山真男著「日本政治思想史研究」三〇〇頁参照。

## 〔附記〕

利明は一方において商業・貨幣經濟の発達が、武士及び農民階級に貧困をもたらし、社会不安発生の因となることを指摘していると同時に、他方において商業・貨幣經濟の隆盛が終局において武士及び農民階級の貧困を解決する所以であることを強調している点は注目に値する。かかる議論が形成したその背後には、時代の推移が明白によみとれる。すでに自然經濟—農業本位の時代が過ぎ去りつつあり、しかもその維持が要請されつあるうちに、新しい時代へ動いていた。商業に、交通機関の整備をもふくめて、よって経済活動を有利に行い、以て富裕にならんとする中で、工業の発達がやがて待望されて来る。かかる時代の推移が、実は利明の農政論の性格とその發展の限界とを生み出したこと無関係ではなかつた。

(昭和三三年八月)

## 成長理論と分配

——カルドア・モデルに関する若干の論評——

大熊一郎

native Theories of Distribution", Review of Economic Studies, No. 61, Vol. XXIII, 1955-56. を参照せよ。

経済成長のモデル・ビルディングに関して、最近一つの貢献が追加された。すなわち、カルドアのエコノミック・ジャーナル誌上における研究<sup>(1)</sup>がそれである。カルドア・モデルの貢献と目されるものは、経済の長期観察にあらわれた資本—産出高比率（資本係数）の不变性と分配率の恒常性とを同時的に解明した点であるといえよう。カルドアは両者の同時的な解明に当つて、分配率が投資—所得比率に依存するという、巨視的分配原理を理論的支柱としている。けれども、同時に導入された経済成長に関する新古典派的ヴィジョンとこの分配率決定の有効需要原理とは、はたしてどこまで緊密な提携を保ちつづけることができるだろうか。私の小論の目的はこの点を読者の批判にゆだねるべく、カルドア・モデルの基本的性格を明らかにすることである。

注(1) "A Model of Economic Growth", Economic Journal, Dec. 1957. 巨視的分配論に関しては Kaldor, "After-

カルドア・モデルの構造に特色を与えているものは(a)技術進歩函数と(b)投資函数との二つである。以下はじめに、この二つの函数の性質を説明しておこう。

(a) 技術進歩函数

カルドアは生産函数とその時間的推移との機械的結合のかわりに技術進歩函数なるものを提示する。技術進歩函数というのは、労働人口一人当たり産出高の増加率すなわち労働生産性の上昇率と、同じく一人当たり資本の増加率すなわち資本—労働比率の上昇率との間に函数関係を設定したものである。技術進歩函数は次頁のようない図であらわされる。労働生産性を $\alpha$ 、資本—労働比率を $\beta$ とすれば、両者の上昇率の間には $T$ で示される一定の関係が存在する。

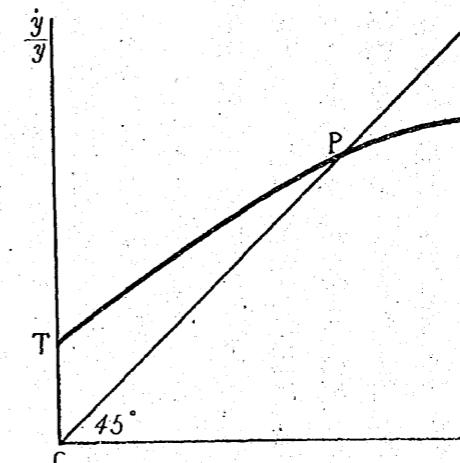
一八  
(八五八)

労働生産性と資本—労働比率との図のようないくつかの関係について、カル

$$Y = e^{\alpha_0 t} E^{\beta_0} \Pi^{-\beta_0}$$

術の導入を伴うものであ

であらわせる。 $\gamma$ は技術進歩率である。これから技術進歩函数



が資本—労働比率の上昇を必要とするものである。いいかえれば資本蓄積は技術進歩によつて説明される、技術導入は資本蓄積の大きさによつて制

がみちびきだせる。図のTT線の切片は技術進歩率 $\alpha$ であり、その傾斜が $\beta$ である。 $\alpha > \beta$ だから、 $\Delta T > \Delta Y$ なる切片をもつTT線はかならず四五度線を左から切る。

かくして資本—労働比率の上昇はかならず新技術の導入を伴うと  
いうカルドアの技術進歩函数は、収益不变の生産函数と技術の中立  
的進歩とに還元できる。  
(三)

<sup>1</sup> See (1) "A Model", pp. 595-8.

る程度は労働生産性の上昇が可能であることを示す。また技術進歩が四五度線を左から切るような傾斜をもつのは、ある限界を超えると生産性は資本蓄積の速かな増大にもかかわらずあまり上昇しないことを意味している。図のP点では両者がちょうど相等しい。

技術進歩函数はしかしながら、(1)一定率の中立的技術進歩の流れがたえず存在すること、(2)生産函数が生産の規模に関して収益不变であることの二点をよりどころとして、生産函数とその時間的推移との結合からみちびくことができる。ダグラス型生産函数を用いれ

$$Y = e^{\alpha_1 x_1} E_{\beta'}(nL)^{1-\beta'}$$

$$\frac{1}{m}(\alpha\gamma + \beta\gamma - \beta) + (1-\beta)\gamma = \frac{\beta}{\beta}$$

もしも賃金がコンスタントなら、あたかも生産費タームの技術進歩函数そのものに帰するようみえるが、事実は、完全競争の下では賃金の騰貴率は資本—労働比率の上昇率に相等しいから、この式は

と書きかえられる。このことは図ではTT線が $\alpha$ を切片として四五度線に比例した直線になることを意味する。したがつて、(1)技術不变の状況下では産出高の成長率はつねに資本蓄積率に等しく、(2)技術が一定率で進歩する状況下では、産出高成長率は資本蓄積率をたえず技術進歩率だけ上わまわっていなければならない。これが賃金タームの生産函数(たとえばロビンソンの生産函数)の意味するところである。

(b) 投資函數

成長モデルの中に占める投資函数の位置いかんは別として、投資函数そのものの中にカルドアはすぐれた経済学的内容を盛りこんでいる。まず売上高の増加と利益率とに関し、近い過去の経験がその

## 成長理論と分配

$$\ddot{\mathbf{X}} = \left[ \alpha' + \beta' \frac{P}{K} \right] \dot{\mathbf{Y}}$$

式 $\ddot{x} = \left[ \alpha + \beta \frac{P}{K} \right] x$ で示される。かゝる内が加速度係数である。利潤率をも独立変数と  
かんがえるならば、一般に

まま将来の見とおしとなることを仮定して予想の問題を回避するならば、投資函数は次のような企業者の投資決意を内容とするものでなければならぬ。すなわち、

- (1) 資本の利潤率を一定とすれば、企業者は資本—売上高比率(なし資本の回転率)を一定に保もとうとする。
- (2) 利潤率が増加すれば資本—売上高比率を高めようとする。
- (3) 以上の企業者心理にもとづいて、現実の資本を所望資本に一致させようとする。

期初において所望資本が現実資本に一致している、一様な成長経済では、投資函数は(1)と(2)とのみを陽表的であらわせばよい。その場合利潤をPでしるせば、投資函数は

$$\frac{I}{K} = \alpha + \beta \frac{P}{K}$$

$$\frac{K}{P} = \alpha_1 + \beta_1$$

かんがえるならば、一般に  

$$\frac{dK}{dt} = \left[ \alpha' + \beta' \frac{P}{K} \right] \frac{dY}{dt} + \beta' Y d\left( \frac{P}{K} \right) / dt$$
 がカルドアの投資函数である。

## 一 生産函数

$$Y = e^{\alpha''/n} E^{\beta''/n} L^{1-\beta''}$$

カルドアの投資函数の特徴は、(1)資本の絶対量ではなくに資本の売上高に対する相対量が利潤率の増加函数であること、(2)資本—売上高比率の恒常性を生産の技術的関係に求めずして、企業財務の健全化をはかる企業者心理に求めたことであろう。

以下の説明では論議のすじ道をできるだけ簡明にするため、投資函数を

$$\frac{K}{Y} = \alpha' + \beta' \frac{P}{Y}$$

と書くことにする。そうしても、カルドア・モデルの性質を大きく逸脱することはないであろう。

注(1) "A Model," pp. 599-602.

(1)  $\frac{P}{K} = \frac{P}{Y} \cdot \frac{Y}{K}$  であるから、カルドアの投資函数は

$$\left(\frac{K}{Y}\right)^2 = \alpha' \left(\frac{K}{Y}\right) + \beta' \frac{P}{Y}$$

である。本文に再構成した投資函数  $\frac{K}{Y} = \alpha' + \beta' \frac{P}{Y}$  と比較されたい。両者の相違は資本—売上高比率の分配率に関する感応性いかんに依存している。

## II 貯蓄函数

$$\frac{S}{Y} = (\alpha - \beta)\pi + \beta; \pi = \frac{P}{Y} \quad (2)$$

ここで  $\alpha$  は資本所有者の貯蓄性向、 $\beta$  は労働者の貯蓄性向をあらわしている。

## III 投資函数（または分配函数）

$$\frac{K}{Y} = \alpha' + \beta' \pi \quad (3)$$

したがつて投資性向は

$$\frac{K}{Y} = (\alpha' + \beta' \pi) \frac{Y}{Y} + \beta' \pi \quad (3')$$

投資函数は次のように資本蓄積率の形であらわすことが可能である。

$$\frac{K}{K} = \frac{\dot{K}}{\alpha' + \beta' \pi} + \frac{Y}{Y} \quad (3'')$$

## 四 投資—貯蓄均等式

$$\dot{K} = S \quad (4)$$

以上の方程式組織をもつて、完全雇用成長経済における分配率決定のメカニズムをあらわしたものとみてよい。

順序としてはまず、分配率  $\pi$  を独立変数とした有効需要成長率を求めよう。(4)の条件に(2)および(3)を代入して

$$\frac{\dot{Y}}{Y} = \frac{(\alpha - \beta)\pi + \beta - \beta' \pi}{\alpha' + \beta' \pi} \quad (5)$$

が得られる。これがハロッド・モデルの保証成長率  $G_0$  に相当する。

前節の投資函数の説明で述べたように、一様な成長経済では期初においては所望資本のベックロッギがないと仮定するか、この有効需要成長率は資本の完全利用成長率を示す。すなわち、(5)式を(3)'式に入すれば、それが完全利用状態を維持する資本蓄積率である。

次に、(3)'式における資本蓄積率を(1)式に代入して、分配率を独立変数とした完全雇用成長率を求める。すなわち、

$$\frac{\dot{Y}}{Y} = \frac{1}{1 - \beta''} \left[ \alpha'' + \frac{\beta'' \beta''}{\alpha''} + (1 - \beta'') n \right] \quad (6)$$

これがハロッド・モデルにおける自然成長率  $G_n$  に相当するものである。

$$\frac{K}{Y} = \frac{\alpha}{1-\beta^n} + \pi$$

となる。すなわち、均衡分配率の下では

$$\frac{Y}{K} = \frac{K}{Y} = \frac{\alpha}{1-\beta^n} + \pi = r \quad (10)$$

が成立する。

以上を長期均衡分配率決定のメカニズムと称するならば、カルドア・モデルにおいては、均衡分配率は体系を規定するパラメーターの大きさには依存するけれども、長期均衡成長率は労働人口増加率 $n$ 、技術進歩率 $\alpha$ 、労働の生産弾力性 $(1-\beta^n)$ の大きさに定まるとも、長期均衡成長率はこの均衡分配率には依存せず、ただ生産の技術的特性にのみ依存する。

この均衡成長条件の下では、資本主義経済の特性を示す諸係数、すなわち利潤率 $P/K$ 、資本係数 $K/Y$ 、投資性向 $K/Y$ 等もまた一定の値をもつことはもちろんである。

最後に、成長経済の二つの特殊ケースをマルクシアン・ケースならびにケインジアン・ケースとよび、それぞれのケースをカルドア・モデルからみちびきだしておこう。

### 一 マルクシアン・ケース

労働者は最低生活水準を維持するに足る以上の賃金が与えられず、したがって彼らの貯蓄率はゼロすなわち $\beta=0$ である。この場

合にも空極における均衡成長率は同じである。均衡成長率は貯蓄率から独立だからである。むしろとりあげべきものは利潤率 $P/K$ の大きさである。均衡分配率の下で、かつ $\beta=0$ の場合の均衡利潤率は

$$\frac{P}{K} = \frac{r}{\alpha}$$

である。そこで、もし資本家階級の貯蓄率 $\alpha$ が1に近づけばかづくほど、利潤率の大きさは均衡成長率 $r$ に接近する。 $\alpha=1$ ならば

$$\frac{P}{K} = r$$

であって、利潤率は均衡成長率に一致する。このような状態は利潤がすべて投資されることによって達成され、そのことは均衡分配率 $\pi$ および投資性向 $K/Y$ が

$$\frac{P}{Y} = \frac{K}{Y} = \frac{\alpha}{1-\beta^n - \alpha}$$

で示されるように、同じ大きさになることから明らかである。もし $\alpha$ が1より小ならば、利潤率は成長率 $r$ を超える。すなわち wild cruise とよばれるところのものである。

### 二 ケインジアン・ケース

不完全雇用状態の下では、(1)経済活動は有効需要水準によって定まり、技術進歩函数の示す生産技術上の制約は有効性を失う。さらに、(2)価格のパラメーター機能は停止するから分配率は独立度その

他競争市場の機能以外の要因によって恣意的に決定される。そこで分配率の水準を所与とでき、これを $\alpha$ とする。そしてあらわそう。この $\alpha$ を(2)、(3)および(4)の方程式式組織が示す有効需要モデルに入代入すれば、

$$\frac{Y}{K} = \frac{(\alpha - \beta)\pi_0 + \beta}{\alpha + \beta\pi_0}$$

を得る。もちろん、分子は社会の平均貯蓄率であり、分母は資本係数である。すなわち、成長率は所与の分配率に対応した、一定の貯蓄率および資本係数によって与えられる。

注(1)  $\alpha > 0$  の条件はもとのパラメーターであらわせば、  
 $\frac{\alpha - \beta}{\alpha + \beta} > \frac{1 - \beta^n}{\alpha}$   
 である。右辺は以下本文に示す均衡成長率 $r$ である。成長率が経験的に与えられるような大きさの範囲内にあるためには、資本家と労働者の貯蓄率は(もちろん $\pi > 0$ である)できるだけ接近し、投資の利潤に対する感応度はできるだけ高くなればならない。

### II

カルドア・モデルを分配率決定の成長モデルとして以上に再構成

成長理論と分配

であった。いま $\alpha$ の均衡値を $\alpha^*$ とするならば、 $\pi^*$ に対応する $G_n^*$ お

$$G_n^* = \frac{1}{1 - \beta^n} \left[ \frac{\alpha^* - \beta}{\alpha^* + \beta} + \frac{\beta - \beta^n}{\alpha^* + \beta} \right] + (1 - \beta^n)^{-1} \quad (6)$$

であった。また、有効需要成長率 $G_n$ は

$$G_n = \frac{(\alpha - \beta)\pi + \beta - \beta^n}{\alpha + \beta\pi} \quad (5)$$

よび  $G_{\alpha}$  はそれぞれ

$$G_n = \frac{\alpha''}{1 - \beta'' + n} \quad (6'')$$

$$G_w = \frac{(\alpha - \beta) \alpha'' + \beta}{\alpha'' + \beta''} \quad (5'')$$

であり、かつ  $G_n = G_w$  である。両者の一致した均衡成長率が安定的であるためには、 $dG_w/d\pi > dG_n/d\pi$  でなくてはならない。もし、そうなら、分配率が均衡分配率以上になれば  $G_n$  は  $G_w$  を上わまわり、有効需要は不足して生産資源の不完全利用状態におちり、新投資は減少し、したがつて分配率が下降してもとの均衡分配率にひきもどされる。分配率が均衡分配率を下まわるならば、反対に  $G_w$  は  $G_n$  を上わまわって、有効需要は生産資源の完全利用水準を超えて増大する。その結果新投資はますます増大し、分配率もまた上昇して均衡分配率に復帰する。

この安定条件が満たされたためには経済構造にどのような条件が課されねばならないか。 $(6'')$  に示されるように、均衡成長率における  $G_n$  は  $\pi$  に依存せずパラメーターのみに依存するから、安定条件は  $dG_w/d\pi > 0$  でなければならない。これは  $(5'')$  式から

$$\frac{\alpha - \beta}{\beta} > \frac{\alpha''}{\beta''}$$

と書きなおすことができる。左辺は資本家と労働者の貯蓄率の相対的な開差を示し、右辺は新投資が利潤および売上增加分のいづれに

第二に、カルドア・モデルの中軸をなしている技術進歩函数に立ちかえろ。技術進歩函数は伝統的経済理論に反訛しなおせば、一次同次のダグラス型生産函数と中立的技術進歩との結合であったことは、第一節に見たとおりである。もしも完全雇用の下で、分配率を独立変数と見うるような企業間の自由競争が前提となつてゐるな

## 二 分配率の決定要因

らば、均衡状態では労働および資本の価格はそれぞれの限界生産力に等しく、また両者の報酬の合計は生産物の総価値に一致しなければならない。これをダグラス型生産函数  $Y = \theta^{\alpha} K^{\beta} L^{1-\beta}$  についていえば、均衡では資本の報酬は生産の資本弾力性  $\alpha$  に一致しなければならない。分配率  $\pi$  は当然  $\beta$  に等しくなくてはならないのである。ところが、カルドア・モデルにおける均衡分配率は  $(9)$  式で与えられるように、経済構造を規定するすべてのパラメーターの値に依存しており、これが  $\beta$  に等しいという保証はない。 $\beta$  に等しくなるのは、たまたまパラメーターの大きさの間に特殊の関係が認められるときにかぎるのであり、一般には一致しない。

完全雇用経済の下で分配率を独立変数と見なしうるような競争条件が成立つているとするならば、分配率  $\pi$  は当然  $\beta$  でなくてはならない。このような条件下でなおかつ限界生産力説を否定するための論理が、カルドア・モデルには欠けているのである。成長モデルにおける分配の扱い方は、この点をさらに明確にすることをもつて出発点としなければならない。

ここで新古典派的成長モデル（ダグラス型生産函数を前提とした）とハロッド・ドウマー型有効需要モデルとの対立点を分配の見地から明らかにしておこう。第一に新古典派的成長モデルでは、年々の資本蓄積の大きさ  $(K)$  は貯蓄率に依存するが、蓄積の速さ  $(\dot{K}/K)$  は究極において貯蓄率に依存せず、技術進歩率と人口増加率といふ

対して感應性がつよいかの相対的な強度をあらわしている。一般に貯蓄率  $\alpha$  と  $\beta$  とはかなりの開きがあり、かつ  $\alpha$  が大となり  $\beta$  が小となるほど左辺はますます大となるのであるから、新投資の利潤に対する感應性は売上増加に対する感應性よりはるかに強くなければ、上式は成立たない。いいかえれば、資本家の行動は加速度原理ではなく、利潤原理によつて律せられねばならない。

新古典派的成長モデルにあつては、 $G_n$  と  $G_w$  とは生産要素たる労働と資本の価格の相対的变化を通じて、すなわち競争市場のメカニズムを通じてつねに一致することが保証されている。（しかしそのことは同時に有効需要原理の無効化を意味している。）カルドア・モデルにおいては  $G_n$  と  $G_w$  との一致が要請された条件として、暗黙のうちにモデルの中にふくまれていて、したがつてその構成はハロッド・ドウマー・モデルと本質的には同じである。もし  $G_n$  と  $G_w$  とを一致させような力が経済体系内にありとすれば、それには資本家の行動に強い制約を設ければならず、そのことはカルドアが投資函数に盛つた内容からはかなりかけ離れてしまふものといわざるをえない。

外部的与件にのみ依存する。したがつて、資本蓄積率は分配率から独立である。第二に有効需要モデルでは、反対に資本蓄積の大きさは貯蓄率に依存しない。投資は貯蓄とは別個の動機と源泉とによつて行われるというが有効需要原理なのである。しかし、資本蓄積の速さは貯蓄率に依存する。すなわち、成長率は資本係数と貯蓄率によって決定されるのである。分配率は貯蓄率を通じて資本蓄積率を左右するかもしれないが、資本蓄積の大きさを制約するものではない。むしろ年々の資本蓄積の大きさこそ逆に分配を決定するもの不可解な混合といわねばならぬ。この不可解は結局、代替可能な生産函数と投資函数という二つの資本需要表が押一的にえらばれるのである。カルドア・モデルは二つの成長と分配のメカニズムの不可解な混合といわねばならぬ。この不可解は結局、代替可能な生産函数と投資函数という二つの資本需要表が押一的にえらばれるのである。すなわち、経済発展は人口の増加と技術の進歩によつて推進されつつある。経済体系には価格のパラメーター機能が十分に發揮しうる程度に自由競争がゆきわたつてゐる。中立的技術進歩によって資本・労働比率はたゞ上昇し、市場は実質賃金をますます高めるであろう。しかし、分配率は賃金の上昇にもかかわらずつねにコンスタントである。そうして、この安定的成長を保証する有効需要はつねに存在する、云々。

このような新古典派的ヴィジョンに対してもわれわれの当面する問題はこうである。これに代わるヴィジョンをわれわれは求めること

ができるかどうか、もし求めるしたら何処に求めるべきかということ。これはまた有効需要原理を分析要具としてえらぶかどうかと

いうことにも通じるのである。

注(一) 均衡状態では、生産物はすべて資本と労働とに分配しつくされ、余剰は消滅する。もし企業者の報酬がこの余剰をもつて充てられるような性質のものならば、均衡において企業者の報酬はゼロである。たとえ技術の中立的進歩を仮定しても、技術進歩の結果は資本と労働とに分配しつくされる。ダグラス函数では資本の分配率はいぜんとして $\beta$ である。

しかし、もし企業者の報酬がイノヴェイションの導入による報酬であるとすればどうか。シュムベーター型企業利潤は次のように説明できる。イノヴェイションによる利益はまず企業者が得するが、企業間の競争によってやがて生産物の価格は下落し生産要素の価格は騰貴し、この利益は消滅する。したがって、企業者がたえず利益を得るためには、企業者は常にイノヴェイションを導入しつづけなければならない。形式的には、(1)一定率の技術の中立進歩の流れがたえず存在する、(2)生産要素の報酬は一期前の限界生産力に等しい、という仮定であらわすことができる。そうすれば、ダグラス函数

$Y = e^{\alpha K^{\beta} L^{1-\beta}}$

を前提として、資本の価格 $q$ は

$$q = \left( \frac{\partial Y}{\partial K} \right)^{-1} = \beta e^{\alpha K^{\beta} L^{1-\beta}}$$

であり、したがって資本の分配分は

$$\beta e^{\alpha K^{\beta} L^{1-\beta}} = \beta Y^{-1}$$

である。同様に労働の分配分は $(1-\beta)Y^{-1}$ である。企業者の報酬は本期の生産物から資本および労働に支払った報酬を差引いたのりであるから、

$$\begin{aligned} Y &= [e^{\alpha K^{\beta} L^{1-\beta}} - \beta e^{\alpha K^{\beta} L^{1-\beta}}] K^{\beta} L^{1-\beta} \\ &= (1 - e^{-\alpha}) e^{\alpha K^{\beta} L^{1-\beta}} \end{aligned}$$

ゆえに、企業者の分配率は $1 - e^{-\alpha}$ である。イノヴェイションの流れが速かなほど、すなわち $\alpha$ が大きいほど企業者の分配率が大であることはもちろんである。

(二) カルドア・モデルの究極の均衡状態では、均衡成長率は分配率からまったく独立である。この点では新古典派的ヴィジョンが体系を圧倒しているわけである。均衡分配率には完全雇用貯蓄率に一定の大きさを与える役割しか与えられていない。すなわち、カルドア・モデルは新古典派的成长モデルにおける完全雇用貯蓄率の決定方式ともいえるのである。

## 産業国有化政策の意義とその限界

——英國労働党の直面した問題を中心として——

### 丸 尾 直 美

最近、「現代資本主義」の変貌が屢々問題とされ、現段階における先進国の資本主義について、「福祉国家」「ステーティズム」(state-capitalism)「混合経済」等といった如き特徴づけがなされている。こうした変貌の原因及び意義についての議論はまちまちであるが、この変貌の重要な要素は、経済に対する国家の積極的働きかけにあるといえよう。しかも、国家の経済に対する働きかけが単に経済のfunctionalな要素に対してのみだけでなく、その組織乃至体制にまで及んでいるところに現段階の資本主義の重要な特徴がある。経済政策の問題として産業国有化が重視るべきであるのは、かかる理由のゆえである。特に私が問題としたいのは、産業国有化政策を社会改革のための経済政策の一環として積極的に利用することの意義である。元来産業国有化政策をそのようなものとして重視する者は社会主義者である。社会主義はマルクス主義系の社会主義と、広い意味でのフェビアン主義系のいわゆる「民主的社会主義」とに大別できるが、産業国有化政策についての考え方は前者と後者とでは

産業国有化政策の意義とその限界

(注1) この小論では多くの場合、産業国有化という言葉を使うが、これはいさか便宜的であって必ずしも所有の主体が国家でなく